

7月1日現在の  
会員数 334

猪名川町商工会

日本政策金融公庫  
融資利率  
普通貸付 2.15-4.0%  
マル経貸付 1.85%  
(H23.6.30現在)

# B-net July

## IT情報誌

### 経済センサス活動調査における事業所等確認票について(支店等を有する企業)

経済センサス活動調査は、全国すべての事業所・企業が対象の調査で、総務省及び経済産業省が中心となりH24年2月に行われます。

従前の事業所統計調査・商業統計調査・工業統計調査などが統合されたもので、調査票には、経営組織、事業所開設時期、主な事業の内容、従業員数、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを記入します。この調査を実施することで、国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態が明らかになり、国や地方公共団体での施策利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広い用途に利用されることとなります。

支社・支店等のない単独の事業所と新設の事業所については、県が任命する調査員が平成24年1月頃から各事業所に伺って経済センサス活動調査票を配布し、2月から調査票の回収を行います。支社・支店等を有する企業については、支社・支店等の経済センサス活動調査票を本社に郵送で送付、本社から支社・支店等の調査票を郵送又はインターネットで提出することになっています(本社一括調査)。

今回、支社・支店等を有する企業にのみ調査票の送付に先立ち、平成23年6月に本社宛てに事業所等確認票が送付されています。本社と支社・支店等の新設・廃業や移転の状況、事業内容の変更の有無、調査への回答方法(郵送かインターネットか)などの確認がなされます。この確認結果に基づいて調査票が平成24年1月に送付され、希望の回答方法で調査票を提出することとなります。事業所等確認票に記載されている期日までにご提出下さい。詳しくは町産業観光課まで。

### 兵庫県から 省エネ・節電へのご協力をお願い

東日本大震災の影響で、関西においても電力不足が懸念される状況です。消費電力がピークを迎える夏場の電力需要を考えると、県民及び事業所のそれぞれにおいて、これまで以上に『節電』についての意識を高め、取組を進めていくことが重要になっています。

特に夏のピーク時には、電力消費マイナス10%を目指し、各家庭・オフィスにおける省エネ・節電の取組について、積極的にご協力をお願いします。

「関西電力でんき予報」を関西電力株式会社ホームページで公表しています。本日の電気の需給状況や節電をお願いする時間帯などが掲載されていますので、節電の取り組みの参考にしてください。

7月～9月の平日は冷房需要が増え、1日の中では14時頃に全体の電力需要が最も大きくなりますので、13時～15時を中心に重点的な節電をお願いします。

なお、平均的なオフィスでは、電力消費の大部分を空調、照明、OA機器が占めていますので、これらへの対策が効果的です。

### 震災義援金の税務上の取扱いについて

商工会が募集する東日本大震災の義援金(一般寄附金扱分)の税務上の取扱いが指定寄附・特定寄附となりました。個人・法人ともに税務上の優遇措置を受けられます

東日本大震災に関して商工会が募集する義援金に対し「指定寄附・特定寄附」(税制上の優遇措置)として扱えるよう、全国商工会連合会が経済産業省・財務省・国税庁に対し断続的に協議を行った結果、平成23年6月24日付の財務省告示にて、商工会が募集し全国商工会連合会を経由して被災地商工会に贈られた義援金につきましては、法人税法第37条第3項第2号の「指定寄附金」及び所得税法第78条第2項第2号の「特定寄附金」として指定されました。

同告示により、当該義援金については、法人は全額損金算入になるなど税制上の優遇措置を受けられるようになります(詳細は、国税庁ホームページをご参照下さい)

なお、商工会に義援金の協力をして頂きました個人・法人の会員の方には、別紙のとおり、義援金の税務処理についての資料をつけておりますのでご確認下さい。

### 従業員の退職金の確保は国の中小企業退職金共済制度で!

- 安全 国の制度で安心・確実 掛け金の一部が助成されます
  - 有利 掛金は損金として全額非課税 掛金以外の諸経費はかかりません
  - 簡単 管理がらくな社外積立 退職金額・納付状況も報告
- パートさんも加入できます。詳細は猪名川町商工会まで。

今年度の商工会会員親睦旅行は9月17日(土)岸和田のたんじり祭りに行く計画をしております。詳細は後日別途案内しますので是非ご参加下さい。